

備前市事務事業評価表

事務事業名	連携活動推進事業	コード	03-01-02-12
		担当課・係	学校教育課
		担当者	小畑康弘
事業実施期間	平成18年度～	電話	64-1840
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	小・中学校	

事業について	
目的 (何のために)	学校における教育活動の充実及び体制整備のため
対象 (誰・何を対象に)	市内小・中学校児童生徒
内容	学校が家庭・地域と連携し、児童生徒の健康増進・安全確保を図る。

実施項目	17年度		18年度		回数など (単位)
	回数	割合	回数	割合	
進んで歯をみがく子どもの割合	75.1	%	81.1	%	
歯ぐきの様子に気をつける子どもの割合	55.5	%	68.7	%	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	0	間接補助金等		直接事業費	0	間接補助金等		直接事業費	0	間接補助金等	
	人件費		受益者負担		人件費	2,020	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債				市債		
合計	0	一般財源等	0	合計	2,020	一般財源等	2,020	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	人	0.2	人
結果指標名	進んで歯をみがく子どもの割合		進んで歯をみがく子どもの割合
結果指標量	75.1		81.1
単位	%		%
対前年比	—		107.99%
活動にかかるコスト	0	円	0
単位当たりコスト	0	円	0
結果指標名	歯ぐきの様子に気をつける子どもの割合		歯ぐきの様子に気をつける子どもの割合
結果指標量	55.5		68.7
単位	%		%
対前年比	—		123.78%
活動にかかるコスト		円	
単位当たりコスト		円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	学校が家庭・地域と連携を図り、生活習慣病の予防に向けた望ましい保健行動のできる児童生徒の育成を図る。		
成果指標名	児童生徒の意識・行動の変容		
式又は説明	進んで歯をみがく子どもの割合（平成17・18年度に実施した備前市全児童生徒対象の意識調査の比較）		
	17年度	18年度	
成果指標量	75.1%	81.1%	
対前年比	—	107.99%	0.00%
到達目標値	85%	到達目標年度	平成18年度

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の 妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A-E> B 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	「歯・口の健康づくり調査研究事業」は、文部科学省委嘱事業として実施した。関係機関・保護者等と連携を図りながら保健指導を行うことにより、児童生徒の意識を高め、自らの手で健康づくりを行う態度を育成することを意図した事業であり、妥当性がある。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A-E> B 課題認識
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	事業に係る経費は、備前市養護教諭部会で予算化し、執行した。他に県東備保健所から予算上の支援を受けるなど、市費を投入することなく事業を実施し、完了した。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A-E> B 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	児童生徒対象の意識調査を実施し有効性を検証したところ、概ね好ましい結果が現れている。情報提供については、文部科学省の連絡協議会、学校保健中・四国大会等で発表する等、積極的に発信している。
	市民参画度		

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
説明	歯ぐきの健康づくりの国委嘱事業は平成18年度末で終了した。平成19年度からは、学校安全に係る国の地域指定を受け、保護者や地域の方々と連携しながら、事業内容を変更して実施している。

目標値	結果指標量	小学校登下校見守体制実施校数	結果指標量	学校安全に係る各種教室実施回数
	成果指標量	小学校見守体制実施校数		

総合評価	
児童生徒対象の調査結果等から望ましい意識・行動の変容が見られたことから、概ね当初の事業目標は達成したと考えられる。	評価区分 <A-E> B

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果